

經濟論叢

第125卷 第6号

- シンガポールのアジア・ダラー市場……………石川常雄 1
- ソ連經濟の地域別投資構造……………田中宏 22
- イギリスにおける地域政策と地方財政……………清水修二 45
- ドイツ電機工業大經營の人事・勞務管理……………今久保幸生 69

經濟学会記事

昭和55年6月

京大經濟學會

ソ連経済の地域別投資構造

田 中 宏

はじめに

——ソ連邦の地域区分と分析上の諸問題——

国土と地域に関する経済研究は、生産力配置論や経済地理学の成果を除けば、ソ連においても相対的に新しく、提起されている課題に比較して研究の遅れている分野である。それゆえ現代においては、その空白を埋めることが強くともめられている。とはいえ、本稿においては、ソ連における国土・地域開発の経済(学)的動向に関連する課題、論争点を紹介し、それらを直接に検討するものではない¹⁾。社会主義的国土・地域開発やその地域政策の検討は、ソ連邦国民経済の地域構造とその変化の全体像を解明することなしにはありえないだろう。ここでの検討の究極的目的はこの全体像の解明にある²⁾。

ところで、実際に地域構造を実証的に研究するために関連する統計資料を加工・整理する場合に、ひとつの重大な問題に直面する。すなわち、分析方法とも関連して、いかなる地域の基礎的単位を選択するのがそれである。

現在、ソ連邦においては、地域の基礎的単位を決定することに関係した地域区分(районирование)には、大まかに言って、2種類ある。そのひとつ、公式統計で使用されている、共和国を単位とする地域区分は、政治・行政単位を基礎にしているため、民族政策や平準化を統計的に評価する上では都合がよい

- 1) ソ連邦の国土開発の概略史については、岡田尚三「ソ連の国土開発」自治体問題講座5『国土・都市・農村と地域開発』1979年、277-287ページ参照。
- 2) ソ連経済の地域構造の研究には、その部門構造との関連が前提にされる。この点については、岡総「ソヴェト連邦の社会主義経済」第2章、岡・山内・宮鍋・竹浪共著『社会主義経済論』1976年、二瓶剛男「ソヴェト社会主義経済の戦後段階」東京大学社会科学研究所編『現代社会主義』1977年参照。

うした「ドル危機」は、国際金融市場において、米ドルに代わる通貨を、たとえばユーロではマルク、アジア・ダラー市場では円を、国際通貨としての役割をになうよう希求しているかに見える。しかし西ドイツやわが国の政府、通貨当局には、マルク、円が国際通貨となつてゆくことをかならずしも積極的に歓迎しないふしがあるように思われる。米国商業銀行を最大のグループとする世界の民間国際金融機構は、慣習上、また資金の調達可能性の上で、米ドル取引に安んじている。ちなみに米ドルのシェアは、ユーロ市場で70%、アジア・ダラー市場で95%とやはり「圧倒的」である。向後、アジア・ダラー市場の一層の発展のためには、シンガポール政府の育成策とアジア地域経済の安定成長が基本的な推進力となろうことはもちろんであるが、米ドルの地位、国際通貨体制の動向の中で、問題の見とおしを立てることが重要であろう。

参考文献・資料：

- 1) Anindya K. Bhattacharya, *The Asian Dollar Market, International Offshore Financing*, 1977, Praeger, New York.
- 2) The Monetary Authority of Singapore, *The Financial Structure of Singapore*, 1977, Singapore.
- 3) The Monetary Authority of Singapore, *Annual Report, 1976, 1977/78 & 1978/79*, Singapore.
- 4) The Monetary Authority of Singapore, *Quarterly Bulletin*, Vol. 6, No. 1—No. 4, Vol. 7, No. 1—No. 4, Singapore.
- 5) 東京銀行調査部「シンガポール概観」, 1977年.
- 6) 大森一明, 国際金融センター・シンガポールの魅力度, 週刊東洋経済臨時増刊, 「金融と銀行」(55年1集), No.4191, 54, 12, 14, 東洋経済新報社, pp.128—135.
- 7) 日本銀行調査局, アジア・ダラー市場の発展について, 「調査月報」昭和47年4月号, pp.1—15.
- 8) 日本銀行調査局, 国際金融市場としての香港, シンガポールの発展について, —前回石油危機以降のオイル・マネー還流に果たした役割を中心に—, 「調査月報」昭和55年5月号, pp.1—20.

が、ロシア共和国の地理的面積と経済力があまりに大きすぎるため、ロシア共和国と他の共和国との比較考査は一定の留保条件が必要である。もうひとつの地域区分には、モルドビア共和国を含まない現行の18地区の経済地域区分(экономическое районирование)がある。これは近似的性格をもつ地域がひとつの地区にグルーピングされているため、国民経済の地域構造を分析する単位としては最適である。しかしながら、経済地区単位の統計の未整備と国家主権をもつ単位の曖昧化などの欠陥がある。

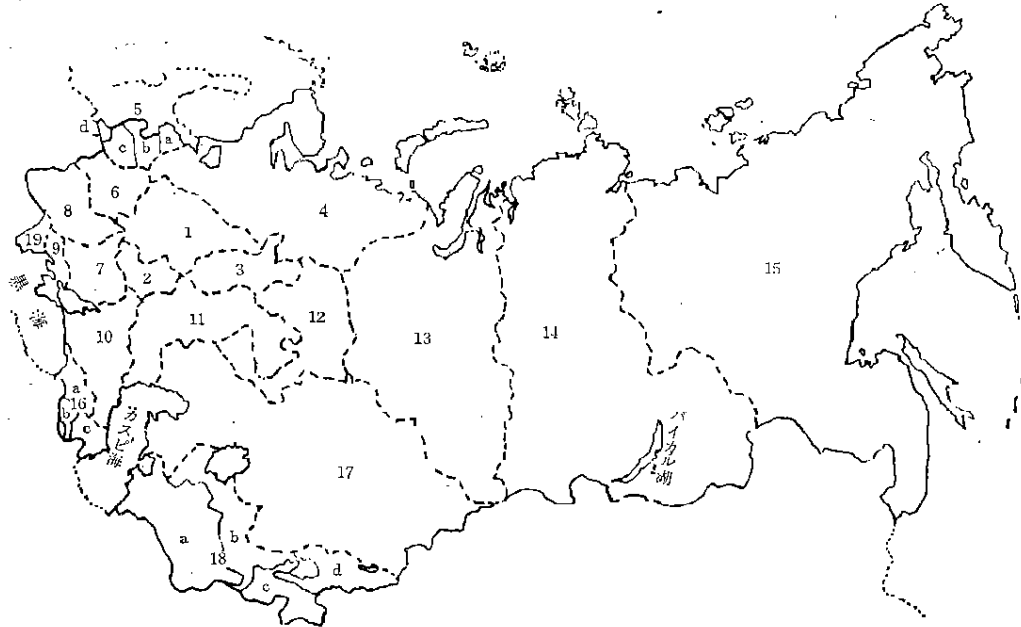
本稿ではそれゆえ、それぞれの欠陥を補うために、後者の経済地域区分を基礎に、前者の地域区分を加味した26地域区分が資料上可能な限り採用されている。この地域区分による地域の一般的特徴の記述は、直接には経済地理学の課題である³⁾。後の分析の中で必要最低限の特徴を説明していくことにして、ここでは、統計加工・整理に関連する占有面積比率と人口配置(1940, 59, 70年)を表示するだけにとどめる(第1図, 第1表)。

ソ連経済、一般的には計画経済を主導原理とする国民経済の地域構造を解明する分析の方法と方法論は、先の指摘のとおり、この研究分野が新しいため、まだ未確立であり、数多くの課題が残されている。本稿においては、投資構造の分析を地域構造研究の基礎におき、今後の研究の継続作業の出発点に据えている。それは2つの理由からである。

投資構造を基礎・出発点においたのは第1に、地域構造を規定する要因のうちで、投資はもっとも能動的なものだからである。投資構造の地域的变化は国民経済全体とその地域経済の構造的変化、生産力配置の変化、すなわち国民経済の地域的分業体系の改造に直接作用する推進力である。これとは裏表の関係にあるが、第2に、第1で述べたような広義の意味での地域別投資政策は、同時に、ソ連社会主義の客観的な経済過程の作用もうけているからである。というのは、社会主義経済諸法則やソ連経済に特有で、特殊な枠組や諸条件、世界

3) Большая Советская Энциклопедия, том 24, книга II, стр. 264-265., В.Е. Бокуньев-Сквер «Советский Союз» 1973年参照。

第1図 ソ連邦の地域区分



1中央地区 2中央黒土地区 3ボルガ・ヴァトカ地区 4北西地区 5沿バルト地区 (aエストニア共和国
bラトビア共和国 cリトワニア共和国 dロシア共和国カリニングラード州) 6白ロシア地区 7ドネツ・
沿ドニエプル地区 8南西地区 9南部地区 10北カフカズ地区 11ボルガ流域地区 12ウラル地区 13西シベ
リア地区 14東シベリア地区 15極東地区 16外カフカズ地区 (aグルジア共和国 bアルメニア共和国 cア
ゼルバイジャン共和国) 17カザフスタン地区 (=カザフ共和国) 18中央アジア地区 (aトルクメン共和国
bウズベク共和国 cタジク共和国 dキルギス共和国) 19モルダビア共和国 (経済地区には属さず)

第1表 ソ連邦の面積及び人口配置^{※1}^{※2}

経 済 地 区	面積	1940(%)	1959(%)	1970(%)	増加率
北部・中央・ウラル部	24.1	42.4	39.6	37.1	108.9
北西地区	7.5	5.8	5.2	5.0	108.5
中央地区	2.1	13.9	12.3	11.4	102.2
ボルガ・ヴャトカ地区	1.2	4.6	4.0	3.5	94.3
中央黒土地区	0.8	4.7	3.7	3.3	88.0
ボルガ流域地区	3.0	8.0	7.6	7.6	117.4
ウラル地区	9.5	5.4	6.8	6.3	144.3
西部	1.8	7.7	7.1	6.9	111.2
沿バルト地区	0.9	3.0	3.2	3.2	129.2
白ロシア地区	0.9	4.7	3.9	3.7	99.5
南部	5.3	32.2	31.5	32.0	123.6
北カフカズ地区	1.6	5.4	5.6	5.9	136.1
外カフカズ地区	0.9	4.2	4.5	5.1	149.8
ウクライナ地区	2.7	21.3	20.0	19.5	114.0
モルダビア地区	0.1	1.3	1.4	1.5	144.6
南部	18.0	8.8	11.0	13.5	192.3
カザフスタン地区	12.4	3.1	4.4	5.3	212.2
中央アジア地区	5.6	5.7	6.6	8.2	181.4
シベリア・極東部	50.8	8.9	10.8	10.5	147.0
西シベリア地区	4.4	4.8	5.4	5.0	131.9
東シベリア地区	18.5	2.5	3.1	3.1	151.9
極東地区	27.9	1.6	2.3	2.4	183.2
ソ連邦	100.0	100.0	100.0	100.0	124.5

出所 ※1 В. В. Кистанов *Комплексное развитие и специализация хозяйства экономических районов* 1965., стр. 38. ただしアゾフ海、白海の面積は含まれていない。

※2 М. Б. Мазнова *Территориальные пропорции народного хозяйства СССР* стр. 65.

経済との諸関連から規定され、その影響と作用をうけながら、地域別投資政策は立案され、実行にうつされるからである。

以上の2つの作用の相互関連を集約して考慮するならば、地域別投資構造の分析は、計画経済の特徴を反映させる形で、ソ連経済の地域構造に内在する諸問題を描きだすはげである。

I 総投資の地域構造

第2表は、総投資に占める各地域の比重の時系列的変化をあらわしたものである。以下、地域別に概観していこう。

[ロシア共和国の10経済地区] 革命前政治・経済・文化の中心地であったレニングラードをかかえる北西地区は、戦前約11%の投資比重を占めていたが(1940年人口比率5.8%)、第2次大戦をさかいにして、7%台(50年)、6%台(55年—57年人口比率5.0%)に低下、以後この水準を保持している。大戦直後にはボルガ流域、ウラル地区に、そして1966年には西シベリア地区に抜かれて第5位におちている。

首都モスクワのある中央地区は、戦前の全期間を通じて約20%もの膨大な投資が集中されていた。1940年、同地区の人口集中度は13.9%しかない。ところが、戦後になると様相は一変する。1950年に一挙に14%台に陥没して以来、13% (58年)、12% (60年)、11% (66%) に逡減、人口比率と同水準 (70年11.4%) の現在に至っている。

中央の工業地域とウラルを結ぶ所に位置するボルガ・ヴァトカ地区並びにモスクワと南部の鉄工業地域の間位置する農業生産基地・中央黒土地区は、戦前と戦後を通じて2—3%台で比重の変化はない。しかも、人口比率よりも投資の方が低位で、ロシア共和国内でもっとも投資比重の低い地域である。ただし、中央黒土地区は60年代後半から微増傾向がみられる。

ボルガ流域地区は、戦前の5%台(40年人口比率8%)から戦後には8%台に伸長、以後一時的に上昇したが、1962年以降はロシア共和国第2の工業力と

いう地位にふさわしく、共和国第2位の投資比重、8%台を維持している。典型的な農業地区・北カフカズは今日まで多少の振幅をもちながら、その比重はほぼ5%前後である。

戦前、工業配置の東進において重大な位置を占め、戦後においては東部開発の最前線基地となっているウラル地区は、50年代まで8%を保っていたが（40年人口比率5.4%）、7%（60年）、6%（66年）に低下して現在に至っている（70年人口比率6.3%）。70年に入ると西シベリア、中央アジア、カザフスタン地区に抜かれている。

厳しい気候条件と多様で豊富な自然資源が並存するソ連の東部の一画を西シベリア、東シベリア、極東地区が形成している。周知のように、ここでの開発には目を見張るものがある。東部開発の中心地区・西シベリアは55年には、戦前の4%台から6%台に増進、74年には7%台にも到達している（70年人口比率5%）。東シベリア地区は大戦をはさみ3%から4%に増進したが、64—66年以降減少傾向に転じている。極東地区は戦前水準の6%台から4%台に激減したまま現在に至っている。この3地区の合計は、人口比率に比較して投資の割合が高く、しかも第5次5ヶ年計画時以降中央地区を抜いている。

戦前、ロシア共和国全体の投資比重は70%弱であり、この共和国が投資の圧倒的部分を独占的に集中していたことがわかる。しかし大戦以降、その圧倒的優位性は揺らぎはじめ、1964年には60%を割って59%まで落ちこんでいる。このような相対的地位低下は、北西、中央地区の急速な比重低下と中央アジア、カザフスタン等の地区の追いあげの結果である。シベリアの発展は低下傾向を弱める作用をはたしている。

[ウクライナ共和国] この共和国全体の投資比重は、大戦後の復興期かなりの比重増加がみられるが、ほぼ人口比率（40年21%、59年20%、70年19%）と同程度で、減少傾向にある。しかしながら、ウクライナの3経済地区はかなり変化している。革命前から製鉄業や採炭業が発展しつつあったドネツ・沿ドニエプル地区は、1917年以降、社会主義工業化の重要な基地となったが、それ

第2表 ソ連経済の地域別

年 代	1F.Y.P.	32	34	2F.Y.P.	3F.Y.P.	40	1918~ 1941.7	※6 46~50	※4 50
ソ連邦 ^(10億ルーブル) ※1	8.8			19.7	20.4		53.3	48.1	
ロシア共和国	68.00	68.1	66.24	66.49	70.52	69.2	69.1	62.7	62.83
北西地区	—	9.3	9.40	—	—	12.2	11.0	—	7.31
中央地区	—	19.6	20.11	—	—	20.2	19.4	—	14.29
ボルガ・ヴァトカ地区	—	2.6	2.97	—	—	2.7	2.8	—	2.33
中央黒土地地区	—	3.0	2.83	—	—	1.8	3.0	—	2.00
ボルガ流域地区	—	5.9	6.72	—	—	5.7	5.1	—	8.67
北カフカズ地区	—	5.2	5.80	—	—	4.2	5.0	—	5.53
ウラル地区	—	10.2	9.06	—	—	7.2	8.7	—	8.95
西シベリア地区	—	5.9	4.96	—	—	4.2	4.0	—	4.58
東シベリア地区	—	3.3	2.45	—	—	3.2	3.8	—	3.92
極東地区	—	3.1	1.97	—	—	7.8	6.3	—	4.83
ウクライナ共和国	18.47	—	19.06	16.66	14.45	—	16.2	19.2	17.89
ドネツ・沿ドニエプル地区	—	—	14.16	—	—	—	—	—	—
南西地区	—	—	2.50	—	—	—	—	—	—
南部地区	—	—	2.41	—	—	—	—	—	—
リトワニア共和国								0.5	0.53
ラトビア共和国								0.9	0.73
エストニア共和国								0.9	0.66
沿バルト地区※2							※3 0.3	2.3	1.92
グルジア共和国	1.82	—	0.99	1.97	1.87	—	—	2.0	2.08
アゼルバイジャン共和国	2.10	—	3.14	2.55	2.67	—	—	2.5	2.73
アルメニア共和国	0.62	—	0.99	0.74	0.77	—	—	0.7	0.78
外カフカズ地区	4.54	4.1	5.12	5.26	5.31	5.1	5.1	5.2	5.59
ウズベク共和国	2.04	—	2.15	2.08	2.09	—	—	1.9	2.36
キルギス共和国	0.33	—	0.36	0.41	0.58	—	—	0.5	0.68
タジク共和国	0.85	—	0.62	0.65	0.60	—	—	0.5	0.61
トルクメン共和国	0.57	—	0.60	0.62	0.65	—	—	0.8	0.93
中央アジア地区	3.79	3.8	3.73	3.76	3.92	4.3	3.8	3.7	4.58
カザフスタン地区	3.25	3.5	2.68	3.46	3.46	3.8	3.5	3.7	4.06
白ロシア共和国	1.95	1.8	0.66	1.36	2.34	2.8	1.9	2.3	2.17
モルタビア共和国	—	—	0.18	—	—	—	0.1	0.5	0.59

資 料

Народное Хозяйство СССР в 1977, стр. 359, 349, Н. Х. СССР в 1974, стр. 520, 530, Н. Х. СССР в 1969, стр. 503, Н. Х. СССР в 1968, стр. 527, Н. Х. СССР в 1967, стр. 625, Н. Х. СССР в 1965, стр. 538, Н. Х. СССР в 1963, стр. 457, Н. Х. СССР в 1960, стр. 599, 602, Народное Хозяйство РСФСР в 1975, стр. 328, 329, Н. Х. РСФСР в 1971, стр. 296, 297, Н. Х. РСФСР в 1970, стр. 320, Н. Х. РСФСР в 1968, стр. 311, Н. Х. РСФСР в 1965, стр. 374, Н. Х. РСФСР в 1964, стр. 344.

1932, 40, 55年の統計数値は、Ш. Л. Розенфельд *Методология Выравнивания уровней развития экономических районов СССР* М., 1969, стр. 38. より引用、1946-50年の統計数値は Ю. Ф. Воробьев *Выравнивание уровней экономического*

投資構造の変化※

5.F.Y.P.	55	56	※4 58	60.	※4 62	※4 64	66	68	70	72	74
89.8					45.9	52.6	61.0	71.2	80.6	94.3	105.7
64.72	65.8	64.97	63.47	62.06	60.44	59.82	58.59	58.85	59.33	59.97	60.34
7.16	6.9	—	6.61	6.15	6.78	6.63	5.93	6.16	6.23	6.17	6.10
14.16	14.4	—	13.79	12.55	12.68	12.20	11.38	11.32	10.90	11.27	11.30
2.39	2.6	—	2.44	2.91	2.54	2.43	2.50	2.55	2.64	2.78	2.85
1.59	1.7	—	2.16	2.85	2.15	2.24	2.82	2.81	2.68	3.04	3.02
9.99	10.6	—	9.18	9.73	8.09	8.34	8.76	8.83	9.37	8.93	8.96
4.94	4.6	—	4.86	5.43	4.77	4.86	5.64	5.43	5.57	5.35	5.30
8.98	9.4	—	8.95	7.67	7.42	7.20	6.55	6.54	6.44	6.38	6.48
5.89	6.9	—	6.43	6.43	6.18	6.14	6.03	6.18	6.28	6.70	7.24
4.39	4.4	—	4.52	5.15	5.20	5.37	4.70	4.61	4.65	4.51	4.45
4.94	4.3	—	4.17	3.83	4.44	4.15	4.00	4.36	4.47	4.37	4.39
16.39	15.6	16.19	17.08	17.28	17.39	17.23	17.00	16.79	16.04	16.28	15.86
—	9.6	—	—	8.24	—	—	8.57	—	—	—	—
—	3.5	—	—	5.52	—	—	5.51	—	—	—	—
—	2.5	—	—	2.52	—	—	2.92	—	—	—	—
0.63	—	0.75	0.85	0.83	1.07	1.16	1.24	1.36	1.40	1.37	1.31
0.81	—	0.77	0.80	0.86	1.00	1.06	1.03	1.04	1.09	1.06	1.11
0.71	—	0.58	0.57	0.64	0.67	0.69	0.65	0.71	0.71	0.66	0.64
2.15	2.1	2.10	2.21	2.69	2.74	2.91	3.21	3.11	3.20	3.09	3.06
1.70	—	1.28	1.22	1.29	1.29	1.27	1.43	1.41	1.36	1.26	1.18
2.39	—	1.56	1.63	1.55	1.59	1.46	1.50	1.44	1.46	1.26	1.31
0.61	—	0.54	0.66	0.69	0.80	0.87	0.96	0.94	1.01	0.95	0.85
4.70	3.2	3.38	3.51	3.53	3.68	3.60	3.89	3.79	3.83	3.47	3.34
2.21	—	2.30	2.74	2.71	2.80	3.38	4.01	3.98	3.77	3.66	3.76
0.70	—	0.66	0.69	0.72	0.74	0.80	0.84	0.91	0.89	0.86	0.82
0.67	—	0.70	0.66	0.70	0.74	0.80	0.86	0.81	0.78	0.82	0.76
0.87	—	0.68	0.74	0.82	0.80	0.86	1.05	0.93	0.97	0.99	1.12
4.45	3.6	4.34	4.83	4.95	5.08	5.84	6.76	6.63	6.41	6.33	6.46
4.71	6.3	6.32	5.78	6.64	7.28	6.90	6.93	6.49	6.60	6.36	6.28
2.06	2.1	2.07	2.24	2.29	2.47	2.62	2.85	3.05	3.30	3.29	3.35
0.58	—	0.62	0.86	0.91	0.95	1.03	1.06	1.14	1.17	1.16	1.27

развития союзных республик М., 1965, стр. 164. より引用。

1918-1941年7月1日までの数値は、М. Б. Мазанова *Территориальные пропорции народного хозяйства СССР* М., 1974, стр. 92. より引用。

※1 ソ連邦投資総額は1965年対比価格で、単位は10億ルーブルである。

※2 沿バルト地区はロシア共和国カリニングラード州を含まない数値となっている。

※3 ソヴェト政権成立後の投資額のパーセントである。

※4 50年、58年、62年、64年度のロシア共和国内の10経済地区の総投資額の統計数値がなかったために、コルホーズを除く投資額の比率からこれらの地区の割合を推計した。

※5 ソ連とロシア共和国の国民経済統計集は各年度版によって数値が異なることが多々あるが、原則として最新のものを基礎数値に利用した。小数点は第3位で四捨五入した。

※6 6国家と協同組合の企業の投資額。

を保障したのはソ連邦第2位、14%もの膨大な投資である。ところが、大戦期には占領による破壊で多大な損害をこうむり、再建、新規建設のため巨額な投資を必要とした。46—50年のウクライナ全体の投資比重、19.2%がそれを裏付けている。この地区は今日でもソ連屈指の重化学工業地域であるが、投資比重では戦前の勢いはない(60年8.2%に低下)。これとは対照的なのが、食品、採掘業、機械製作が急速に発展してきた南西地区の比重増加である(55年3.5%から60年5%台へ)。南部経済地区はほぼ不変である。

[沿バルト地区] リトワニア、ラトビア、エストニアの3共和国は、全般的に経済発展水準のもっとも高い、自然環境にも恵まれた地域である。リトワニア共和国は大戦直後から比重を倍加させ、ラトビア共和国とともに、1962年に1%台に達している。エストニア共和国は0.6~0.7%水準を維持している。この地区は、ボルガ・ヴァトカ、中央黒土地区を超越して、1966年には人口比率と同水準の3%に上昇している。

[外カフカズ地区] グルジア、アゼルバイジャン、アルメニアの3共和国をかかえるこの地区は、戦前には、ボルガ流域、北カフカズ地区と並んで5%水準を確保していたが、人口比率は増加傾向にあるにもかかわらず(40年4.2%、59年4.5%、70年5.1%)、50年代後半以降、現在の水準の3%台にまで落ちこんでいる。このような低落の要因はグルジアとアゼルバイジャン両共和国の比重低下(56年1.3%と1.6%)である。

[中央アジア地区とカザフスタン地区] ここは外カフカズ地区とは全く反対のパターンを呈している。中央アジア地区は、戦前には3%、50年には4%、62年には5%、66年には6%に急増、北西地区を凌駕し、ウラル地区と同水準に到達している。しかしこの増加も人口比率の上昇速度を常に下回っている。中央アジア4共和国すべてが増加傾向にあるが、なかでもウズベグ共和国(64年に3%)とトルクメン共和国(66年に1%)が目立っている。カザフスタン地区は、1950年には、戦前水準の3%から4%に上昇、55年には中央アジア地区よりも早く現在の6%台になっている。

〔白ロシア共和国とモルダビア共和国〕 前者はほぼ増大傾向を維持し、60年初頭にはボルガ・ヴァトカ、中央黒土地区の比重を上回り、68年には3%水準に達している。モルダビア共和国は大戦をはさんで急増し、64年には1%になっている。双方とも近年になって、各人口比率と互角の水準に達している。

これまで経済地区と共和国を個々に検討してきたが、その結果を総合してみると、下記のような総投資の地域構造とその変化が明らかになるように思われる。

戦前においては、ソ連経済がほぼ一定した型の地域構造をもっていたことが検出される。①ソ連邦総投資の7割弱という圧倒的な投資額が6割弱の人口配置をもつロシア共和国に集中している。②18経済地区のうちで、北西、中央、ボルガ流域、ウラル、ドネツ・沿ドニエプルの5大地区が人口比率30数%、面積比率23%しか占有していないにもかかわらず、全投資額の約6割を独占している。③これら投資比重の大きな地域は工業なかならず重工業に専門化している地域となっている。以上がその地域構造の特徴である。このような型の構造の生成については、革命前から20年代までの経済統計を詳しく検討する必要があるので、ここではこの構造を戦前型地域別投資構造と呼ぶだけにとどめよう。

ところでこの戦前型構造は、大戦の、大きな断層とも言える変化を経験して、「崩壊」していく。しかも、戦前型地域別投資構造の「崩壊」過程はさらに進行して、60年代前半期にその重要な転換点＝画期を迎えているのである⁴⁾。前述の各経済地区、連邦共和国の比重の変化を表わす数値は大戦前後と60年代前半に集中しているため、この断層と画期を明瞭に読みとることができる。ここ

4) 小野一郎氏は、重工業優先路線と集権型管理機構の「30年代経済体制」から総合発展型の路線の転換を第20回党大会（1956年）以降に、二瓶氏も「新鋭＝先進生産＝部門」と在来一般重化学、さらに工業Bグループから農業に至るまでの生産＝部門との間に一定の整備＝調整を必要とする関係」が創出されるのを「1950年代末を一画期として1960年代以降」にもとめられている。

ソ連の見解によれば、この時期を「経済の外延的発展」から「内包的発展」、「社会主義の完全かつ最終的勝利」から「発達した社会主義社会建設」への転換として把握している。小野一郎「現代社会主義経済論」1979年、267ページ、二瓶剛男、前掲書199ページ、M. B. Мазанова *Территориальные пропорции народного хозяйства СССР, 1974., стр. 111, 122.*

での画期を構成する要素とは、ロシア共和国の59%までの低下(1964年)、中央地区の2%強の比重減少とウラル地区の約2.5%の低下(1958—66年間)、並びに先の5大経済地区の投資占有率の5割以下への落込である。この画期成立の推進力は、ひとことで言うならば、投資の地方分散化傾向である。この地方分散化の流れのなかで、大戦期の断層は60年代前半期の画期が創出されるのを準備し、その創出を空間的にも時間的にも促進する役割を担ったと考えられる。

このようにして成立した60年代前半の画期の上に築かれる地域別投資構造の特徴を再確定するために、戦前型構造から現段階までの構造的変化を、経済地帯(3OH)の視角から検討しよう⁵⁾。第3表は5ヶ年計画別の投資の地帯別構造を明らかにしたものである。

表で明らかのように、温和な気候、高度な人口集積、恵まれた自然資源、工業とくに加工部門の発展、大規模・機械化農業、高度に発達した交通網とインフラストラクチャーを特徴とするヨーロッパ・ウラル経済地帯は、1941—45年段階以降低下しつつも、60年まで70数%の圧倒的な比重の投資を独占していたが、61年以降の段階では70%に低下したままである。これにたいして、シベリア・極東地帯は広大な地域(面積占有率50.8%)と苛酷な自然条件・生活条件、稀薄な人口(約10%)、未発達な交通網、並びに全ソ連邦の意義をもつ多様で豊富な自然資源を有しているが、51—55年段階で15%、56—60年段階で16%に到達し、それ以降この水準で微増している。他方、広大な荒地と熱帯性気候、不均等な人口分布、不足がちな水資源、大規模な鉱物、原料・燃料資源を蔵している中央アジア・カザフスタン経済地帯は、第6次5ヶ年計画時には、大戦直後の7—8%水準から10%水準に急増、それ以降も逡増している(面積占有率18%、59年度人口比率11%)。

ヨーロッパ・ウラルの70%、シベリア・極東の16—17%、中央アジア・カザ

5) マクロ経済地区(ゾーン)に関する以下の特徴付けとゾーン間の均衡については、H. H. Некрасов *Региональная экономика*, изд. второе, М., 1978., стр. 151-172. 参照。

第3表 5ヶ年計画別・経済地帯別投資構造 ※1※3

年代 経済地帯	1928¼ ~1941¼	1941¼ ~1945	1946~50	1951~55	1956~60	1961~65	1966~70	1971~73
ヨーロッパ・ウラル	78.7	73.2	72.0	75.6 ^{※2}	73.4	70.7	70.0	70.0 ^{※2}
(ヨーロッパ北部・中央)	(35.6)	(28.9)	(31.1)					
(ヨーロッパ南部)	(29.3)	(21.6)	(32.8)					
(ウラル・ボルガ流域)	(13.8)	(22.7)	(15.7)					
シベリア・極東	14.0	18.0	13.0	15.6	16.2	16.3	16.3	17.0
(シベリア)	(7.7)	(10.2)	(8.5)	(10.5)	(11.8)	(11.9)	(11.6)	(12.2)
(極東)	(6.3)	(7.8)	(4.5)	(5.1)	(4.4)	4.4	(4.7)	(4.8)
カザフ・中央アジア	7.3	8.8	7.4	8.6	10.4	13.0	13.7	12.9
(カザフ共和国)	(3.4)	(4.7)	(3.7)	(4.3)	(6.5)	(7.8)	(7.4)	(6.8)
(中央アジア)	(3.9)	(4.1)	(3.7)	(3.8)	(3.9)	(5.2)	(6.3)	(6.1)

出所

※1 1950年までは М. Б. Мазанова *Территориальные пропорции народного хозяйства СССР* М., 1974., стр. 107. 50年以降は *Проблемы теории и практики размещения производительных сил СССР* М., 1976., стр. 83. 参照。

※2 少額の投資が経済地帯に配分されていない。

※3 1950年までの数値は国家及び協同組合の企業と組織の投資割合である。

フスタンの13%前後という現段階の地帯別投資比率構成が定着したのは、表からも明らかのように、1960年代以降の5ヶ年計画時からである。

以上のことから、ソ連全体から考えれば「都市」部に位置するヨーロッパ・ウラル経済地帯の投資独占の「崩壊」が一段階進行し、「農村」部に相当するシベリア・極東および中央アジア・カザフスタンの各経済地帯の投資比重が一定の割合まで増大したという内容をもつ画期が60年代はじめに存在すること、が確認される。そこでこのような画期のうえに成りたつ地域別投資構造を、60年代地域別投資構造と呼ぶことにする。

最後に、60年代地域別投資構造と戦前型地域別投資構造との関係を整理してみよう。

両構造の共通点は第1に、程度においてやや減退が見られるとはいえ、投資の圧倒的部分は依然としていわゆる「都市」部地域に集中していることであり、第2に、戦前と同様に、投資比重の高いかあるいは急速に高くなっている地域は重化学工業に専門化している地域であることである。もっとも、双方の間には注意すべき相違点があらわれている。第1に、ロシア共和国の投資占有率の6割弱への減少、先の5大地区の5割以下への低落は、それぞれの人口比率などを考慮に入れた場合、独占的であるとは判断しがたくなってきている。例えば、5大経済地区に西シベリア、中央アジア、カザフスタン地区を加えた、投資比重5%以上の上位8地区は、合計すると投資の6割を占めているが、同時にその人口比率も50数%になっている。第2に、経済発展が以前から遅れていた地域、重化学工業を非専門とする地域、いわゆる「農村」部地域でも、徐々にではあるが投資比重は増加傾向を示している。

以上、考察してきたことから、60年代地域別投資構造に象徴される現段階のソ連経済の地域構造は、ヨーロッパ部と非ヨーロッパ部、「都市」部地域と「農村」部地域との間に歴史に形成されてきた地域的格差⁶⁾と不均等性および重化学工業地域への投資の重視という戦前型地域構造の規定的特徴を継承した

6) Там же стр. 151-152.

がらも、将来的にはこの構造的特徴を解消していく諸条件の萌芽をもちはじめた、と結論することができる。

II 投資の地域別増加率の傾向的推移

ここでは各地域の投資の増加率の傾向的推移を検討することによって、戦前型地域別投資構造から60年代地域別投資構造への発展を、さらに特徴づけることにしよう。第4表は60年代構造の成立の画期にもほぼ近く、経済改革——この改革自身、地域別投資機構に多大な影響をあたえてきているが——の最初の年でもある1965年を起点とした増加率を示すものである。

ソ連邦全体の増加率には、明らかに、伸びの鈍化傾向があらわれている。この値を基準にして、その優劣を検討していこう。

全期間を通じて連邦水準を凌駕している地域は、リトワニア、ラトビア、モルダビア、トルクメン共和国と沿パルト、中央アジア地区である。また連邦基準にたいする優位基調がほぼ続いている地域は、西シベリア、ボルガ流域、極東地区とエストニア、アルメニア共和国である。若干の例外を除けば、上記の地区と共和国に共通する特徴は、未開発の広大な領土を擁している点かあるいは経済発展が全般的におくれている点、重化学工業に専門化していない点である。

反対に、連邦全体の基準を一貫して下回っている地域は、中央、ウラル地区とアゼルバイジャン共和国であり、劣位基調が続いている地域は、北西、ボルガ・ヴァトカ地区、ウクライナ共和国である。革命前かあるいは大戦前から工業や経済が発展していた地域がこれに相当している。これらの地域は、また、大体投資比重が高位であることが特色である。

65年を境にして連邦基準以下に落ちた地域は、北カフカズ、東シベリア、カザフスタン地区とアルメニア、タジク共和国であり、その反対に連邦基準以上になったのは、ロシア共和国とボルガ・ヴァトカ地区である。前者は後進的な地域、後者は先進的な地域である。

第4表 ソ連邦経済地区・共和国別投資増加率

年 代	1932	1940	1955	1960	1965	1970	1975
ソ 連 邦	$\frac{1}{13.4}$	$\frac{1}{9.2}$	$\frac{1}{2.6}$	$\frac{1}{1.42}$	1	1.44	2.02
ロシヤ共和国		$\frac{1}{7.66}$		$\frac{1}{1.34}$	1	1.45	2.10
北西地区	$\frac{1}{13.9}$	$\frac{1}{5.3}$	$\frac{1}{2.7}$	$\frac{1}{1.43}$	1	1.40	2.97
中央地区	$\frac{1}{11.5}$	$\frac{1}{5.6}$	$\frac{1}{2.3}$	$\frac{1}{1.28}$	1	1.36	1.92
ボルガ・ヴァトカ地区	$\frac{1}{16.4}$	$\frac{1}{7.7}$	$\frac{1}{2.4}$	$\frac{1}{1.21}$	1	1.57	2.26
中央黒土地地区	$\frac{1}{14.0}$	$\frac{1}{11.8}$	$\frac{1}{3.9}$	$\frac{1}{1.36}$	1	1.38	2.17
ボルガ流域地区	$\frac{1}{26.3}$	$\frac{1}{13.6}$	$\frac{1}{2.1}$	$\frac{1}{1.37}$	1	1.57	2.24
北カフカズ地区	$\frac{1}{17.9}$	$\frac{1}{11.9}$	$\frac{1}{2.9}$	$\frac{1}{1.45}$	1	1.46	1.97
ウラル地区	$\frac{1}{12.8}$	$\frac{1}{9.0}$	$\frac{1}{2.0}$	$\frac{1}{1.24}$	1	1.37	1.91
西シベリア地区	$\frac{1}{20.6}$	$\frac{1}{14.0}$	$\frac{1}{2.5}$	$\frac{1}{1.36}$	1	1.50	2.47
東シベリア地区	$\frac{1}{30.2}$	$\frac{1}{15.7}$	$\frac{1}{3.1}$	$\frac{1}{1.31}$	1	1.36	1.90
極東地区	$\frac{1}{26.5}$	$\frac{1}{5.2}$	$\frac{1}{2.8}$	$\frac{1}{1.45}$	1	1.59	2.35
ウクライナ共和国		$\frac{1}{10.11}$		$\frac{1}{1.39}$	1	1.38	1.87
ドネツ・沿ドニエプル地区			$\frac{1}{2.4}$	$\frac{1}{1.33}$	1		
南西地区			$\frac{1}{3.1}$	$\frac{1}{1.37}$	1		
南部地区			$\frac{1}{2.9}$	$\frac{1}{1.70}$	1		
リトワニア共和国		$\frac{1}{336.50}$		$\frac{1}{2.01}$	1	1.69	2.25
ラトビア共和国		$\frac{1}{55.00}$		$\frac{1}{1.77}$	1	1.46	2.08
エストニア共和国		$\frac{1}{12.34}$		$\frac{1}{1.46}$	1	1.59	1.77
沿バルト地区			$\frac{1}{3.9}$	$\frac{1}{1.62}$	1	1.55	2.07
グルジア共和国		$\frac{1}{5.66}$		$\frac{1}{1.59}$	1	1.45	1.71
アゼルバイジャン共和国		$\frac{1}{4.96}$		$\frac{1}{1.41}$	1	1.43	1.91
アルメニア共和国		$\frac{1}{10.46}$		$\frac{1}{2.04}$	1	1.56	1.83
外カフカズ地区	$\frac{1}{16.8}$	$\frac{1}{6.8}$	$\frac{1}{3.1}$	$\frac{1}{1.60}$	1	1.47	1.82
ウズベク共和国		$\frac{1}{10.00}$		$\frac{1}{2.19}$	1	1.51	2.11
キルギス共和国		$\frac{1}{4.26}$		$\frac{1}{1.72}$	1	1.50	1.80
タジク共和国		$\frac{1}{11.31}$		$\frac{1}{2.04}$	1	1.24	1.65
トルクメン共和国		$\frac{1}{12.43}$		$\frac{1}{1.76}$	1	1.50	2.22
中央アジア地区	$\frac{1}{29.0}$	$\frac{1}{13.0}$	$\frac{1}{4.4}$	$\frac{1}{2.03}$	1	1.47	2.02
カザフスタン地区	$\frac{1}{40.9}$	$\frac{1}{16.8}$	$\frac{1}{3.0}$	$\frac{1}{1.61}$	1	1.29	1.65
白ロシア共和国	$\frac{1}{26.0}$	$\frac{1}{8.2}$	$\frac{1}{3.2}$	$\frac{1}{1.73}$	1	1.76	2.41
モルダビア共和国		$\frac{1}{65.22}$			1	1.61	2.34

資料

Ш. Л. Розенфельд *Методология выравнивания уровней развития экономических районов СССР* 1969, стр. 38, Народное Хозяйство СССР в 1977, стр. 359, Н. Х. СССР в 1965, стр. 539, Народное Хозяйство РСФСР в 1975, стр. 328, 329, Н. Х. РСФСР в 1971, стр. 296, 297.

注 意

小数点第2位の数値は総投資の増加率を計算したもので、第1位の数値はロゼンフェルドからの引用である。ただし1960—65年はコルホーズを除く投資額の増加率である。それゆえ1965年の前後の増加率の比較対照は必ずしも同一対象項目についてではないが、近似的傾向は把握可能である。

Iで検出された、戦前型地域別投資構造から60年代地域別投資構造への発展は、ここから、産業部門構成と地域別特色において全般的に後進的な地域での連邦基準以上の投資増加テンポと、その反対の特色をもつ地域での低位な投資増加テンポによって引きおこされていることがわかる。しかし、一部の地域においては、後進的地域＝優位な成長テンポ、先進的地域＝劣位な成長テンポという関係が1965年を境にして逆転している。このことは、投資の地方分散化傾向を抑制し、したがって60年代構造を一定の構造として定着せしめた要因であるが、その逆転をつくりだした経済的要因については、経済効率と関係があるように思われる。

以上が第4表から検出される特徴の第1点であるが、さらに詳しく考察すると、次の点も確認される。2) 地域別投資増加率の推移については、65年を起点として若干の区別が明らかになったただけだが、1955年から75年までの期間内では、65年を起点とした変化が明瞭に検出される。各地域での前半10年にたいして後半10年の増加率は鈍化傾向が顕著である。これは、最初に述べたように、ソ連全体の投資増加率の低下として集約されている。3) 投資増加率に関して、最高の伸びを示している地域と最低の地域との格差幅が縮小傾向をとっている。

III 地域別人口一人当り投資動態

第5表は、1918年から73年に至る、人口一人当り年平均投資増加率である。そして1918—44年段階の同上値を1としている。

〔共和国群〕 1946—60年段階では、全般的に年平均投資増加率の地域間格差はあまり目立たず、ウズベグ、グルジア、アゼルバイジャン、タジク、アルメニア共和国などの従来から発展の立遅れていた国の伸び率の低さが注目される。ところが1961—73年段階になると、この状況が逆転する。後進的な共和国が人口一人当りの投資増加率の急上昇を示している。カザフ、キルギス、トルクメン、白ロシア、ウズベグ、アルメニア共和国がそれにあたるが、同時にバルト3共和国とモルダビア共和国も高いテンポの投資の一人当り伸び率をみせ

第5表 人口一人当たり年平均投資増加率* (1918~44の投資を1とする)

共和国と経済地区	1946 60年	1961 73年	1971 73年
ソ 連 邦	7.9	27.1	37.7
ロ シ ア 共 和 国	7.3	23.6	33.0
ウ ク ラ イ ナ 共 和 国	9.0	29.8	40.6
白 ロ シ ア 共 和 国	9.6	46.4	71.4
ウ ズ ベ ク 共 和 国	6.6	34.2	48.4
カ ザ フ 共 和 国	10.6	45.7	59.1
グ ル ジ ア 共 和 国	5.9	17.3	22.8
ア ゼ ル バ イ ジ ャ ン 共 和 国	6.8	17.0	21.8
ニ ト ワ ニ ア 共 和 国	1.0	6.1	9.0
モ ル ダ ビ ア 共 和 国	1.0	5.2	7.9
ラ ト ビ ア 共 和 国	1.0	4.4	6.1
キ ル ギ ス 共 和 国	9.1	38.5	53.8
タ ジ ク 共 和 国	7.6	31.3	43.4
ア ル メ ニ ア 共 和 国	6.6	31.8	44.6
ト ル ク メ ン 共 和 国	8.9	35.7	52.1
エ ス ト ニ ア 共 和 国	1.0	3.5	4.8
北 西 地 区	5.4	17.2	23.6
中 央 地 区	5.9	17.0	23.1
ボ ル ガ ・ ヴ ァ ト カ 地 区	6.8	23.5	34.1
中 央 黒 土 地 区	6.9	28.6	42.7
ボ ル ガ 流 域 地 区	10.8	35.6	50.3
北 カ フ カ ス 地 区	8.3	28.4	39.7
ウ ラ ル 地 区	7.1	19.4	26.0
西 シ ベ リ ア 地 区	10.1	38.1	57.6
東 シ ベ リ ア 地 区	10.5	38.7	51.0
極 東 地 区	5.0	17.8	24.8
ド ネ ツ ・ 沿 ド ニ エ プ ル 地 区	1.0	2.7	3.3
南 西 地 区	1.0	4.0	5.4
南 部 地 区	1.0	3.7	4.5
沿 バ ル ト 地 区	8.8	38.1	52.7
外 カ フ カ ズ 地 区	6.7	21.2	28.3
中 央 ア ジ ア 地 区	7.7	40.8	58.3
カ ザ フ ス タ ン 地 区	10.9	49.9	64.4
白 ロ シ ア 地 区	9.3	45.8	69.3

出所 A. K. Закумбаев *Экономическое развитие союзных республик и районов 1977.*, стр. 66., 67.

* 1974年1月1日付人口で計算。国营及び協同組合の企業とコルホーズの投資は共和国別に計算されているが、経済地区別の計算はコルホーズを除く投資によった。

ただし、沿バルト諸共和国、モルダビア共和国とウクライナ3経済地区は、1946—60年の投資を1とする増加率である。また原文では Латвийская ССР が2つあり明らかに誤りなので、前後の文脈から一方を Литовская ССР (リトワニア共和国) に訂正してある。

ている。1971—73年段階になると、この傾向は一層強まっている。

〔経済地区群〕 1946—60年段階で、最高の増加率と最低のそれとの格差は、約2倍（北西地区の5.4倍対カザフスタン地区の10.9倍）となっているが、61—73年段階ではこの格差は約2.9倍（中央地区の17倍対カザフスタン地区の49.9倍）に拡大している。71—73年段階ではさらに広がっている。同数値を共和国群で計算してみると、46—60年段階は1.8倍、61—73年段階は2.6倍、71—73年段階は2.7倍となっており、やはり拡大傾向にある。

1946—60年段階で抜群の年平均増加率を誇っているのは、ボルガ流域、西シベリア、東シベリア、カザフスタン地区であり、それに白ロシア、沿バルト、北カフカズ地区が続く。1961—73年段階では、連邦全体の基準よりも高位な地区はさらに増え、中央黒土、南西、南部、中央アジア地区が追加される。これにたいして、北西、中央地区は投資抑制策が講じられていることを暗に示すほどの低い増加率である。ボルガ・ヴァトカ、ウラル、極東、ドネツ・沿ドニエブル、外カフカズ地区は連邦よりも低位である。

後進的な地域における一人当たり投資増加率が1961年以降連邦平均基準よりも高くなったこと、あるいはそのように高くなった後進的な地域数が増加したこと、反対に先進的地域の同増加率が低位であったこと、以上のことは増加率の地域間格差が拡大していることに集約されている。そしてこのような拡大傾向が意味することは、経済発展における先進と後進との格差が1960年初頭を画期に縮小傾向にむかいつつあることである。

第6表は、人口一人当たりの年平均投資量指数である。ここでの分析は投資における各地域の平準化の程度をあらわすが、その結果は第5表のそれとは若干異なった様相・局面をみせている。

〔共和国群〕 1918—73年段階で全連邦指数よりも高いのは、ロシア、カザフ、エストニア共和国だけである。しかしロシア共和国は60年代以降大幅な指数低下を経験しているのに、カザフ共和国は60年代以降上昇している。

一人当たり投資増加率で高テンポを誇っていた共和国は、絶対量の比較値を示

第6表 人口一人当たり年平均投資指数

共和国と経済地区	1918 73年	1918 45年	1946 60年	1961 73年	1971 73年
ソ連邦	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
ロシア共和国	1.161	1.303	1.206	1.134	1.141
ウクライナ共和国	0.843	0.763	0.874	0.839	0.822
白ロシア共和国	0.723	0.465	0.566	0.796	0.881
ウズベク共和国	0.614	0.537	0.447	0.677	0.690
カザフスタン共和国	1.147	0.732	0.982	1.235	1.149
ゲルジヤ共和国	0.702	1.027	0.769	0.654	0.622
アゼルバイジャン共和国	0.715	1.013	0.880	0.636	0.585
リトワニア共和国	0.828	—	0.555	0.985	1.048
モルドバ共和国	0.619	—	0.469	0.717	0.775
ラトビア共和国	0.975	—	0.856	1.080	1.095
キルギス共和国	0.601	0.451	0.522	0.639	0.642
タジクスタン共和国	0.576	0.524	0.502	0.606	0.602
アルメニア共和国	0.768	0.709	0.592	0.831	0.838
トルクメニスタン共和国	0.934	0.745	0.839	0.981	1.029
エストニア共和国	1.152	—	1.201	1.227	1.199
北地区	1.416	2.080	1.464	1.346	1.336
中央地区	1.163	1.684	1.290	1.078	1.057
ボルガ・ヴァトカ地区	0.769	0.860	0.765	0.763	0.797
中央黒土地地区	0.726	0.704	0.631	0.759	0.818
ボルガ流域地区	1.164	0.869	1.225	1.168	1.187
北カフカズ地区	0.838	0.783	0.850	0.838	0.845
ウラル地区	1.255	1.585	1.464	1.158	1.119
西シベリア地区	1.326	0.958	1.260	1.378	1.500
東シベリア地区	1.607	1.139	1.555	1.662	1.579
極東地区	1.912	2.847	1.855	1.855	1.920
ドネツ・沿ドニエプル地区			1.238	0.979	0.929
南部地区			0.462	0.543	0.564
南地区			0.871	0.940	0.886
沿バルト地区	0.903	0.697	0.798	1.000	0.999
外カフカズ地区	0.733	0.884	0.768	0.708	0.681
中央アジア地区	0.600	0.434	0.435	0.669	0.689
カザフスタン地区	1.204	0.700	0.992	1.316	1.226
白ロシア地区	0.688	0.440	0.533	0.760	0.829

出所は第5表と同じ。

すこの指数では、軒並み全連邦平均以下である。ウクライナ共和国は3つの時期段階を通じて、ほぼ同じ水準の指数値を保っているのにたいして、連邦平均以下の範囲内ではあるが、他の共和国は60年代以降、明らかに増加傾向に転じている。ただ例外はグルジア、アゼルバイジャン共和国である。

周知のように、一人当りの年平均投資量指数は各共和国の経済発展水準を規定する物的基礎を表現している。最低指数の共和国と最高のそれとの格差は、2.9倍（1918—45年）2.5倍（46—60年）1.9倍（61—73年）と縮小している。60年以降、大幅な地域間格差の改善、平準化の進行があったことをこの縮小は示しているが、後進的共和国の連邦平均以下の指数は、その改善と平準化の未完を示している。

〔経済地区群〕 全連邦指数以上は、1918—73年段階では、北西、中央、ボルガ流域、ウラル、東西シベリア、極東、カザフスタンの8地区であり、主として重化学工業が専門的に発展している地域である。個別にみると、北西、中央地区は戦前の非常な高さで45年、60年を境とする低落が目立っている。ウラル、西シベリア地区は大戦前連邦指数を越えているが、同じように上昇した東シベリアは、戦後、連邦平均指数の1.5倍まで伸び、突出している。極東地区は、戦前平均指数の3倍から、戦後の2倍弱に低落しているが、それでもソ連邦第1位の水準を維持している。カザフスタン地区は61年以降伸長している。

平均以下の地域は、ボルガ・ピャトカ、北カフカズ、中央黒土、沿ボルガ、中央アジア、白ロシア地区である。最後の5経済地区は、平均以下の範囲内でも、61年以降増勢に転化している。外カフカズ地区は遞減傾向にある。

この指数による経済地区間の格差は、5.4倍（1918—45年）4.3倍（46—60年）3.4倍（61—73年）であり、縮小傾向にある。この縮小は地域間格差の改善、平準化の進行を意味するが、重工業を主軸としない地区、後進的な地区が連邦平均以下にとどまっていることは、改善と平準化の課題がなお残されていることを示している。このような構図は共和国群での分析結果と同じではあるが、一人当たり投資量指数に関する、共和国間格差と地区間格差の比較は、双方の格

差幅の量的差異，つまり後者の格差幅が前者のそれよりも大きいことを示している。共和国間の比較による地域構造の分析結果は，実際よりも平板な構造を我々に与えていること（まえがきの留保条件）に注意しなければならない。

第5表と第6表の双方の分析の中で次に注目されるのは，西シベリア，東シベリア，極東地区の数値が非常に高いことである。以前には開発と経済発展で遅れていた地域のなかで，人口一人当たり投資増加率も年平均投資量指数も共に，異常な高さを示しているのは，この3経済地区だけである。このことは，人口密度の稀薄さと地理的面積の広大さのための投資密度の稀薄さという，2つの要因によって数量的には説明されるが⁷⁾，その最も重要な規定的要因は，3地区が占めるソ連経済発展上の位置に関連していると思われる。投資構造の分析では，これ以上の展開は不可能であるが，今後の動向のいかんによってはその高さは平準化の原則を破壊する可能性をもっているが，他面では，そこまでしてもこの地域を開発を実施することがソ連にとって必要不可欠であることを上の分析は示唆している。このことを必然化せしめたのは，現代の生産力体系における燃料エネルギーおよび原料資源問題であり，ソ連の燃料・資源の地域的バランスにおけるこの3地区の位置である。

大戦から現代にいたるまでのソ連経済の地域構造を確定する上で，また国民経済の合理的な地域構造を創出する上で，東西シベリアと極東はその規定的位置にある。ソ連の地域構造と地域的均衡の改善の問題は，東部とりわけシベリア・極東開発の成否に集約されていると言っても過言ではない⁸⁾。

最後に，これまでの問題点，特徴点を整理してみよう。その第1は上に述べたシベリア・極東の特殊な位置付けである。第2に，第5表と第6表からは，戦前型構造から60年代構造への発展が60年代初頭を画期として明瞭に検出できた。それは地域間格差の改善，平準化の画期的前進として把握されよう。しか

7) Ш. Л. Розенфельд *Методология выравнивания уровней развития экономических районов СССР* М., 1969., стр. 39.

8) *Экономические проблемы размещения производительных сил СССР* 1969., стр. 136.

しながら、第3に、人口一人当り投資量指数については、その地域間格差は61年以降改善されたとはいえ、無視できない格差幅が存在している⁹⁾。

まとめにかえて

I, II, III, の資料の加工・整理とその検討を通じて、戦前型の地域別投資構造が第2次大戦の断層を経験して、60年代初頭を画期として、60年代地域別投資構造に発展していくことが解明された。この発展過程では、重化学工業専門化地域、ロシア共和国、ソ連全体からみた「都市」部地域の投資独占が一定程度「崩壊」し、非重化学工業専門地域、「農村」部地域、後進的地域の投資（その比重、絶対量の増加率、人口一人当り増加率）の過増が傾向的に進行している。このような発展ののちに成立した60年代構造はいわゆる「都市」部の投資独占と重化学工業専門化地域の優先という戦前型構造の規定的特徴を継承しつつも、将来的にはそれを掘りくずす諸条件のひとつ、投資における平準化の前進という面をもっている。

ところで、かかる特徴をもつ60年代地域別投資構造を創出せしめたものは、前述のように、投資の地方分散化である。投資のこの傾向は、必然的に、現段階のソ連経済に2つの重大な問題を提起している。

そのひとつは、この傾向が引きおこす上部構造の変化、つまり経済機構の改革の必要性の問題である。

地方分散化による、地方での投資量の増大は、そこでの生産・経済活動を量的にも質的にも増加させる。戦前から受継いだ、部門別に細分化され、過度に集中された国民経済の管理・運営機構では、増大する生産・経済管理上の諸決定とそれに関連した業務の合理的、迅速な処理が困難にぶつかるのは当然である。勤労者や国民の創意やエネルギーを伸ばしながら、統一的な生産・経済管理を合理的、迅速に実施していくためには、地方と現場の機動性と自主性、

9) А. К. Закумбаев *Экономическое развитие союзных республик и районов Алма-Ата*, 1977., стр. 65., 67.

管理能力を拡大，高揚することが肝要となる。これと関連して，地方と現場の管理・計画上の権限，財政上の権限を拡大することが制度的改革の日程にのびてくる。

投資構造と上部構造の相互関係の歴史的・具体的展開はここでの考察対象の範囲を越えているが，1957年の地域別管理・計画化制度への移行，並びにこの制度廃止以降の連邦共和国，地方ソヴェトの権限拡大の一連の措置は，地方の機動性，自主性，管理能力の向上の必然性の制度的承認であると考えられる。総合的な地域発展計画化や単一地域管理機構の必要性についての最近の諸提案は，この問題の延長線にある¹⁰⁾。

以上が第1の問題であるが，第2の問題は，現段階のソ連経済でもっとも重視されている効率問題である。地域別構造の変化とこの重大な課題との関係については，稿を改めて，固定フォンドの地域別蓄積構造の分析のなかで詳論されることになるだろう。

(脱稿，1979・9・12)

10) 地域と計画化の関連を中心にしたこの点の問題については，拙稿「ソ連邦国民経済における地域計画化」『経済論叢』第124巻第3・4合併号，昭和54年9・10月，その他，新美治一「ソ連邦における『地方・地域の自治』」自治体問題講座1『現代の地方自治』1978年，Г. В. Барабашев Районный, городской совет на современном этапе М., 1975. 参照。